

第3回 「水道事業における分散型システムの導入手引き」検討委員会

議事要旨

日時 令和8年3月4日（水）14：00～16：00
場所 中央合同庁舎2号館低層棟1階 共用会議室6（オンライン併用）
出席者 伊藤座長（WEB）、浅見委員（WEB）、増田委員（WEB）、高橋委員、
田屋委員（WEB）、田口委員

（1） 前回意見への対応について

事務局から資料説明の後、以下の意見があった。

- 運搬送水の耐災害性について、地震時だけでなく大雨警報時も道路通行不能リスクがあるため、追加で記述すべき。

（2） 手引き（案）について

事務局から資料説明の後、以下の意見があった。

- 既存施設の更新や統廃合に加えて新たな選択肢として分散型システムがあることを示す図が第1回資料にあったが、それを手引の中に入れると分かりやすいのではないか。
- 基本シナリオの一つとして、「既存の分散型システムとの接続」も参考として追加してほしい。
- 耐災害性の検討項目に液状化を追加すべき。
- 国土交通省で公表をしているハザードマップポータルサイトの活用についても記載すべき。
- 第7章の手続きに「給水区域の見直し」に関する内容も追加すべきではないか。
- 費用の算出が高止まりしている印象があるため、今後の課題として廉価な配管や浄水処理装置のオプションについても記述したほうがよい。
- 小規模水道施設の基準や水質検査のあり方など、制度面の課題も、今後の検討課題として手引きに記載すべきではないか。
- 第三者委託だけでなく、自治体の他部局、地元業者、組合などへの委託も選択肢として考えられるため、そうした内容を手引きに追加すべき。

- 手引の参考資料として既存の通知文等を記載してほしい。
- 費用の算出方法について、手引きを見た人がケーススタディと同じ条件で試算した場合、同じ金額が算出されるような記述の詳しさになっているか確認すべき。
- 新たな水源を利用する際に、水源利用者等の関係者との調整が必要となる旨を留意事項として記載すべき。
- 「4.5.1地域に与える影響の検討」について、消火水量への影響や住民の懸念点の払拭、地元への経済効果や雇用創出といったメリットなど、多岐にわたる影響についても記述し、内容を充実させるべき。
- ケーススタディで用いている管路更新後の採用管種について、铸铁管等の様々な選択肢の中から選ばれた1種類であることが分かる表現にすべき。

(3) 今後のスケジュールについて

事務局から資料説明の後、以下のとおり伝えた。

- 座長より、追加意見は近日中に事務局へ提出すること、事務局は今回の意見を踏まえ手引きの修正を進めること、修正した手引き（案）は各委員に送付し、対応状況を確認していただくこと、それを受け、最終確認は座長と事務局で行う旨の説明があった。
- 事務局より、追加意見は3月11日（水）までに事務局宛に伝えていただきたいこと、議事要旨は委員の皆様を確認頂いた後、ホームページで公表する旨の説明があった。

以上